

# 津波警報情報文検討会(第1回)



平成23年10月26日(水)

宮城県石巻市総務部防災対策課  
危機管理監  
平松 進

# 1 石巻市の現状と問題点

- (1) 気象庁の津波警報の発表が避難判断の拠りどころです。  
自治体に避難指示を出すか否か判断する時間的余裕はありませんし、反論するような科学的根拠も持ち合わせていません。
- (2) 防災行政無線設備の性能には限界があります。  
全ての市民に伝えるのは困難ですし、伝わったか否か確認することも出来ません。
- (3) 防災行政無線の音声による細かな情報伝達は困難ですし、伝達対象区域を区分することもなかなか難しいものがあります。

## 2 現在行っている対策

(1) アシストメッセージの導入  
電話問合せに自動応答

(2) 防災情報メール配信サービス  
一時期1万を超えましたが、今は約9000口

いずれも職員が録音、入力しなければならないのが難点

### 3 自治体の立場から見た津波警報・注意報の内容等の課題

- (1) 津波の高さを、津波浸水の範囲に置き換えられない。  
自分に災害が降りかかるイメージが湧くような情報が欲しい。  
高さも大事ですが、範囲が知りたい。
- (2) 津波の特質を踏まえ、津波警報、避難指示等に過度に依存せず、主体的に避難行動を行うよう啓発しています。  
正確かつ迅速な情報を伝えようとするのが、かえって情報依存を助長してしまっていないか懸念しています。